

かもがわ 議会だより

平成25年(2013年)

4月15日

第33号

発行 鴨川市議会報編集委員会

〒296-8601 鴨川市横渚1450番地 電話04(7093)7825

ホームページアドレス

<http://www.city.kamogawa.lg.jp/JP/0009/0091/>



長狭学園二分の一成人式

長狭学園四年生全員が、総合的な学習の時間に、将来の夢について考え発表をする『二分の一成人式』が行われました。

「大きな夢があるから、今できることから、努力を始めよう。」という決意を述べる、希望に満ちた純粋な思いがありました。

第1回定例会の会期日程

月 日	日 程
2月1日(金)	開会、会議録署名議員の指名、会期の決定、諸般の報告、議案等の上程・説明
2月6日(水)	行政一般質問
2月7日(木)	議案等に対する質疑・常任委員会付託(議案第12号から議案第17号まで、諮問第1号及び諮問第2号については討論・採決)
2月8日(金)	予算常任委員会
2月12日(火)	予算常任委員会
2月13日(水)	総務常任委員会、建設経済常任委員会
2月14日(木)	文教厚生常任委員会
2月22日(金)	常任委員長報告、報告者に対する質疑、討論・採決、発議案の上程・説明・質疑・討論・採決、閉会

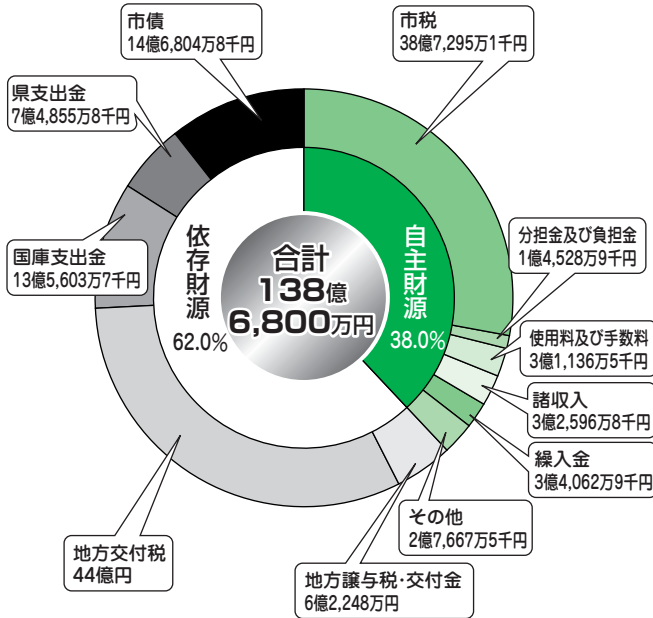
第1回定例会の主な内容

- 平成25年度予算 2
- 議案質疑 4
- 常任委員会の審査内容 7
- 一般質問 10
- 議決結果 13
- 第1回臨時会の審査内容 14

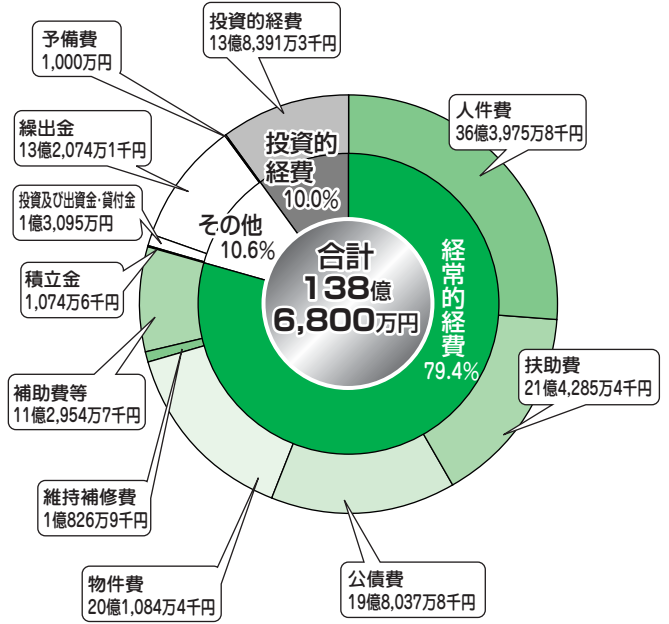
どう使われるのか

平成25年度
一般会計予算

一般会計歳入の内訳



一般会計歳出の内訳



主な歳入 財源

()内は対前年度比

国・県支出金

国県が負担するお金

21億459万5千円
(+1億9,705万1千円)

市 税

市民税や固定資産税等の税金

38億7,295万1千円
(+1億6,812万8千円)

地方交付税

行政運営に国から交付されるお金

44億円
(増減なし)

使用料・手数料・分担金・負担金

事業に対する地元負担金や施設使用料など

4億5,665万4千円
(-181万8千円)

交 付 金

国が交付する財政援助資金

4億5,748万円
(-3,652万円)

市 債

事業等に充てるために借り入れる借金

14億6,804万8千円
(-11億5,710万5千円)

地方譲与税

国税として徴収した税を、一律的に客観的基準によって配分されるお金

1億6,500万円
(増減なし)

諸 収 入

他の収入科目に含まれないお金

3億2,596万8千円
(+38万円)

繰 入 金

基金の取り崩しや、他会計から繰り入れるお金

3億4,062万9千円
(-5億3,027万4千円)

私たちの税金は

主な歳出

使いみち

()内は対前年度

民生費

・生活困窮者支援に要する経費
5億7,437万3千円
・自立支援給付事業
5億6,571万2千円
45億2,941万4千円
(+3億2,899万2千円)

総務費

・太海多目的の公益用地取得事業
3億7,646万4千円
・公共交通対策事業
3,443万9千円
24億 759万4千円
(-16億2,860万9千円)

公債費

・市債元金償還金
17億1,651万4千円
・市債利息
2億6,386万4千円
19億8,040万4千円
(+1億2,900万4千円)

教育費

・中学校建設事業
4億4,362万5千円
・幼稚園施設改修事業
5,177万5千円
17億1,862万3千円
(+3億6,157万9千円)

衛生費

・予防接種事業
7,603万4千円
・各種検(健)診事業
4,765万円
11億7,372万2千円
(-1億2,284万2千円)

消防費

・防災行政無線施設維持管理事業
9,358万7千円
・消防施設維持管理事業
2,835万8千円
8億2,791万5千円
(-7,517万4千円)

農林水産業費

・中山間地域等直接支払交付金事業
5,710万5千円
・有害鳥獣対策事業
4,400万2千円
4億2,611万2千円
(-9,183万5千円)

土木費

・地域住宅支援事業
5,000万円
・道路橋梁維持に要する経費
4,006万3千円
2億9,813万9千円
(-2億3,296万7千円)

商工費

・中小企業振興事業
9,126万4千円
・観光振興事業
3,314万円
2億5,561万8千円
(-2,521万7千円)

議会費

・議員報酬、職員給与、調査費など
2億2,362万8千円
2億2,362万8千円
(-282万5千円)

災害復旧費

・林道災害復旧工事
1,495万5千円
1,532万3千円
(+859万8千円)

労働費

・臨時職員賃金
146万3千円
150万8千円
(+4万6千円)

平成25年度会計別予算

(単位:千円、%)

会計別	平成25年度当初予算額	平成24年度当初予算額	増減額	増減率	
一般会計	13,868,000	15,219,250	△1,351,250	△8.9	
特別会計	国民健康保険特別会計	4,515,717	4,513,524	2,193	0.0
	介護保険特別会計	3,626,572	3,539,325	87,247	2.5
	後期高齢者医療特別会計	376,385	404,806	△28,421	△7.0
	計	8,518,674	8,457,655	61,019	0.7
企業会計	水道事業会計	1,930,809	2,073,514	△142,705	△6.9
	病院事業会計	810,262	783,165	27,097	3.5
	計	2,741,071	2,856,679	△115,608	△4.0
合計	25,127,745	26,533,584	△1,405,839	△5.3	

2月定例会

平成25年度一般会計予算など28議案等を可決・答申

平成25年第1回定例会は、2月1日から2月22日までの22日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から提出された議案等と追加提出した発議案は、いずれも原案のとおり可決・答申されました。

2月6日には3名の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。2月7日には、久保忠一議員、佐藤拓郎議員、平松健治議員、滝口久夫議員、大和田悟史議員が議案に対する質疑を行いました。

議案に対する質疑

◎議案第1号 鴨川市指定地域密着型介護老人福祉施設の入所定員及び指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の制定について

介護保険法等の一部が改正されたことに伴い、指定地域密着型介護老人福祉施設の入所定員並びに指定地域密着型サービス事業者および指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例を制定す

るもの。

【主な質疑】

問 地域密着型サービスの施設基準については、国から市への権限移譲と解釈しているが、具体的な許認可の権限についてのようにな変わっていくのか。

また、弾力的に運用できる部分があるのか。

答 介護保険法の一部が改正されたことに伴い、

国が定めていた人員、設備および運営の基準を市町村の条例で定めることにより、市の指定監督権限が強化されます。

また、地域の実情に応



じ、国の基準よりも弾力的に運用できる部分もあります。

◎議案第2号 鴨川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

介護保険法の一部が改

正されたことに伴い、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準を定める条例を制定するもの。

【主な質疑】

問 条例に規定している8種類の地域密着型サービスのうち、市内ではどのようなサービス事業が行われているのか。

また、急速な高齢化の進展に伴い、今後のサービス事業展開について、どのように考えているのか。

答 現在、市内でサービスを展開している事業所は、認知症対応型通所介護が1施設、小規模多機能型居宅介護が2施設、認知症対応のグループホームが4施設あります。将来人口推計では、平成32年まで高齢者人口は増加し、高齢化率41・4パーセントとなります。

しかし、高齢者人口は平成37年以降徐々に減少し、平成47年には現在の



レベルまで減少すると推計されます。

平成26年度までの第5期介護保険計画の中で地域包括ケアに取り組んでいます。平成27年度からの第6期介護保険事業計画の中で、基本的な方針、必要なサービスの種類、事業量などを見込んでいきたいと考えています。

◎議案第8号 鴨川市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例の制定について

高齢者、障害者等の移動等の円滑化に関する法律の一部が改正されたことに伴い、移動等円滑化が特に必要な特定道路の新設または改築を行う際

に適合させなければなら
ない基準を定める条例を
制定するもの。

【主な質疑】

問 この条例は単なる努
力規定なのか。

答 現在、この基準の適
用を受ける特定道路はあ
りませんが、これ以外の
市道については、この基
準に適合させるための努
力義務が高齢者、障害者
等の円滑化の促進に関す
る法律に定められていま
す。

◎議案第18号 平成25年
度鴨川市一般会計予算

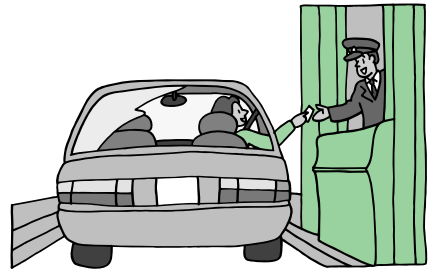
歳入・歳出それぞれ1
38億6800万円とす
るもの。

【主な質疑】

問 有料道路通行券活用
観光振興事業補助金は、
平成25年度も平成24年度
と同様の事業が実施され
るのか。

また、実施する場合、
その事業概要を伺う。

答 県補助金1600万
円、一般財源350万円、



鴨川市観光プロモーション
協議会の負担金50万円
の総事業費2000万円
で事業を実施します。

房総スカイライン、鴨
川有料道路の無料往復通
行券2万枚を発行し、1
万8000枚を、市内宿
泊施設を通じ配布します。
残りの2000枚は、観
光プロモーションなどの
宣伝活動において配布す
る予定です。

昨年は、事業宣伝の期
間が短かった事などから、
平成25年度は、早期の情
報発信の充実に努めるこ
とに加え、アンケート結

果を分析し、今後の観光
振興の基礎資料として活
用していきます。

問 公共施設の建設費な
どで、14億円以上の地方
債の起債をしているが、
交付税措置の比率は。

答 当初予算における地
方債14億6804万8千
円の約半数が交付税措置
100パーセントの臨時
財政対策債です。

そのほか防災行政無線
の施設維持管理事業とし
ての、合併特例債は70パ
ーセントが後年度措置さ
れますので、全体の約78
パーセントが交付税措置
されると見込んでいます。

問 観光誘致イベント事
業補助金900万円の対
象事業は。

答 本市の魅力を活かし
たいイベントを開催するこ
とにより、観光客の誘致
を図り、地域経済の活性
化と観光振興の促進を図
るため、弁天様本開帳を
活かした鴨川みなとまつ
りに400万円、シーフ

ESTA2013に500
万円を、それぞれ事業実
施団体に交付するもので
す。

問 体育施設費には、文
化体育館の経費も含まれ
ているのか。

答 総合運動施設の経費
も含まれています。

◎議案第23号 平成25年
度鴨川市病院事業会計予
算
予算総額8億1026
万2千円とするもの。

【主な質疑】

問 平成24年度実績と平



成25年度目標数値につい
て伺う。

答 平成24年度の予想数
値は、入院患者数が1万
5400人で約8パーセ
ントの減、外来患者数が
4万4400人で約5パ
ーセント減です。

平成25年度の目標数値
は、平成24年度と同数と
しています。

◎諮問第1号及び諮問第
2号 人権擁護委員の推
薦につき意見を求めるこ
とについて

野田純氏の辞任、嶋津
辰次郎氏の任期が平成25
年6月30日をもって満了
することに伴い、久保誠
氏（上小原）と岡野栄子
氏（天津）を適任者とし
て人権擁護委員に推薦す
るもの。

【主な質疑】

問 岡野栄子さんは、神
明神社の関係者なのか伺
う。

答 神明神社の宮司の奥
様であると承知していま
す。

討論

議案第18号 平成25年度
鴨川市一般会計予算

賛成討論

平成25年度一般会計当初予算は、市長選挙を控えた骨格予算編成ということもあり、予算規模は138億6800万円、前年度と比較すると、約13億5000万円、率にして8.9パーセントの減となっている。

骨格予算とはいえ、長狭学園屋内運動場の改築に係る予算や天津幼稚園と天津保育園の移転に伴



う施設改修に係る予算、観光客誘致イベント補助金などが含まれている。

私としても、これらの事業は、本市の子どもたちの安心・安全の確保、また、本市の主要産業である観光振興を図る上で、おいて当初予算に計上することが適切であろうと評価することから、本案に賛成します。
(渡辺訓秀議員)

反対討論

歳出については、教育部門で、長狭学園屋内運動場改築工事費として4億4360万円、そして、天津幼稚園施設改築工事として5000万円、計2件で約5億円の建設予算が組まれている。

教育部門では、合併と同時に着任した前長谷川教育長の手により、長狭地区、西条地区の子育て施設や新鴨川中学校などの多くの小中学校や幼稚



園で解体や建設工事が行われた。

しかし、事業の多くで、過去の施設維持管理の問題が取りざたされ、また、事業の計画性や予算執行の甘さが指摘された。そして、その都度、議会で取り上げ、多くの議論がされてきた。

このことについては、今定例会の予算常任委員会での審議の際にも、賛成討論をされた渡辺訓秀議員からも強く指摘があった。

次に、この予算に合併後のまちづくりに使いなさいと、国から地方交付税として支給される約6億円が歳入として計上されている。

このまちづくりのため約6億円の予算がどう使われているかであるが、総務費として公有財産購入費に3億7646万円を充てている。

次に、公債費に使われ、公債費の総額は19億8000万円である。

公債費とは、鴨川市が1年間に必要とする借金返済の元利金の額のことであり、この中に、北海道公有財産関連の返済額が相当額ひそんでいる。

また、この総務費の支出では、事業とは名ばかりであり、公有公益事業費としながらも、既に私立の学校法人に譲渡されており、近い将来に、今回の取得地を含め、今後取得する土地も全て譲渡が約束されているということである。

市民にとって実のない、受益のない、理解し得ない事業であると思われるこの2つの歳費で、本来合併後のまちづくりのため

に使われるべき予算6億円、全部がなくなる計算となる。これは平成25年度だけではなく、合併後に特例として支給される交付税が全て消えている計算であることから、本案に反対します。
(平松健治議員)

諮問第2号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

反対討論

岡野さんは神明神社宮司の奥さんであり、推薦者である市長と、非常にじつこんであると聞いている。

かつて公衆トイレを境内の中につくった財政的な援助、そしてここで人的なものというところで、一連のつながりのようなものがあることから、本案に反対します。
(滝口久夫議員)

常任委員会の審査内容

各常任委員会に付託された議案の審査内容の主なものを掲載します。議案等の名称については、13ページをご覧ください。

予算常任委員会

◎議案第18号

問 消防費の災害対策費

について、備蓄庫は5カ年計画の中で実施していくと聞いているが、今後の計画について伺う。

答 今年度、江見小学校の敷地内に1棟整備をしました。

平成26年度に大山地区に整備する予定ですが、今年度、旧大山小学校内に大山公民館が整備され、使っていない教室があることから、教育委員会と

協議し、本年度、備蓄用の毛布を購入し、使用していない教室に備蓄をしている状況です。

問 財産収入について、市が保有している遊休不動産について、どのような考えているのか。

答 遊休地については、積極的に売却をしていく方針です。

ただし、旧吉尾保育園の敷地や、旧大山保育園の敷地などについては、売却をするのか、他の活用をするのか、地域の皆さんと相談をしながら、処分をしたいと思っています。

問 農業振興費の移住交流促進委託料の内容と昨年度までの実績は。

答 ふるさと回帰支援センターでの移住、定住希望者の窓口相談や空き家見学会、いきいき帰農セミナーや首都圏での相談会を行っています。

これまでに移住された方は33件、66名で、2地

域居住の方は5件、12名です。

本事業は、定住人口の増加や農村集落の活性化、耕作放棄地の解消にも繋がっていると考えます。

問 有害鳥獣捕獲委託料の概要と捕獲実績、天津小湊の解体施設の現状は。

答 平成25年度は、サル300頭、シカ800頭、キョン300頭、イノシシ1500頭の捕獲を目標とし、巡回捕獲費やセンターの保険料等に加え、2500万円の委託料です。

平成23年度の捕獲実績は、サル419頭、シカ961頭、キョン761頭、イノシシ1956頭でした。

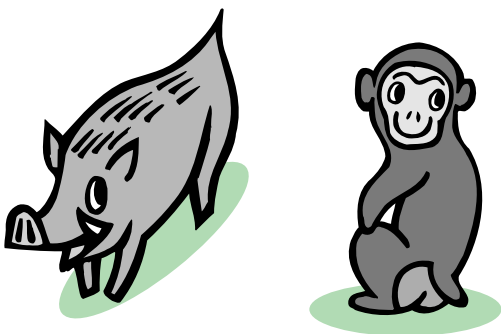
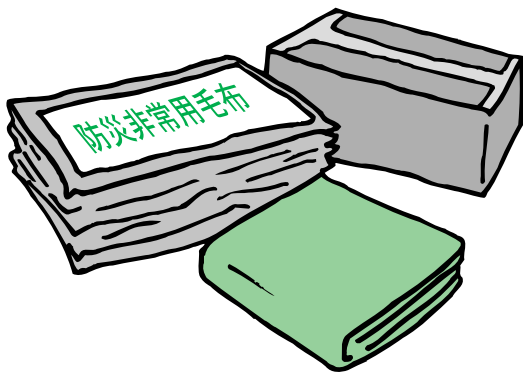
県内で捕獲されたイノシシの肉から放射性物質が検出され、出荷制限が行われたことから、解体施設では、自家消費分の解体のみを行っている状況です。

問 観光客誘致イベント事業補助金の鴨川みなどまつりの内容は。

答 5月4日と5日に鴨川漁港・巖島神社弁財天の本開帳に併せて、観光客の誘客を図るためのイベントを開催するものです。

内容は、鴨川漁港を会場に、地場産品の販売や、弁天島の海上遊覧などが予定されています。

当日は、弁財天本開帳の神事、漁船団による船橋、担ぎ屋台や神輿、山車の巡行など、大変にぎやかなお祭りとなると思



いますが、プレス発表を含め、情報発信に努め、一層の事業効果を高めたいと思っています。

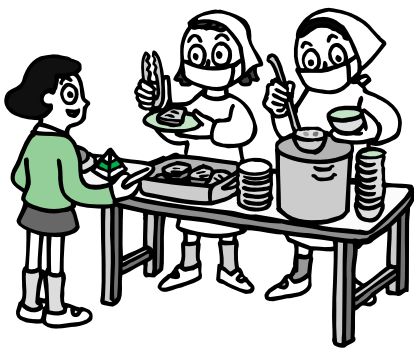
問 学校建設費の長狭学園の屋内運動場の解体および改築工事の工期と規模は。

答 工期は、平成25年度内の完成予定です。

規模は、床面積が既存の屋内運動場より354平方メートル広い1498平方メートルです。

問 諸収入の給食費の滞納額と解消策は。

答 滞納総額は、1211万5028円です。



滞納への取り組みは、定期的に戸別徴収を実施し、子ども手当から差し引くこともできる旨の説明も行っています。

問 天津小学校内の幼稚園施設改修工事について、概要とタイムスケジュールを伺う。

答 主な工事内容は、保育室3室、遊戯室、トイレの改修、職員室、更衣室、印刷室の整備、そして1階の教室を2階、3階に移転し、屋上への避難階段、昇降口、園庭などの整備を予定しています。

また、小学校改修部分は、約5カ月間を予定しています。

新年度から小学生は2階、3階の教室を使用するため、工事が完了次第、年度途中で幼稚園の移転が可能となる予定です。

保育園の移転時期については、平成26年4月からと考えています。

総務常任委員会

◎議案第10号

問 この条例を提案することになった背景について伺う。

答 新たな二つの手当は、武力攻撃災害等派遣手当と新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当であり、災害対策基本法に基づく災害派遣手当と同じように法律の定めがあります。

平成16年9月に施行された武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく武力攻撃災害等派遣手当については、災害対策基本法に準ずる、若しくは災害対策基本法による災害派遣手当と読み替えるという条文があることから、既存の災害派遣手当で運用できると判断し条例の改正は行いませんでした。



ンザ等緊急事態派遣手当が支給できるとされたことにより、条例の整備を図る必要があるため、改正を行うものです。

問 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置の実施のために派遣された職員が、住所または居所を離れて本市の区域内に滞在することを要する場合に支給するとなつているが、鴨川市に住所がある他市町村の職員が派遣された場合、手当は支給されるのか。

また、鴨川市に派遣されたが、近隣市町村に居所を構えた場合に手当は

支給されるのか。

答 条文の解釈としては、市内に滞在ということなので、両方とも支給できないこととなります。

建設経済常任委員会

◎議案第7号

問 鴨川市の下水路の構造は。

答 昭和40年代から60年代に、当時の下水道法施行令等に基づき設置されたもので、主にヒューム管といわれるものです。

問 都市下水路のしゅんせつの実施状況は。

答 年一回以上とされていますが、必要な箇所については、定期的を実施しています。

◎議案第8号

問 この条例の道路の定義と、本市の市道が指定を受ける可能性は。

答 特定道路は、多数の高齢者や障害者などの方が移動として使う道路と定義されており、道路管理者の申請により、国土

※港湾、河川などの水深を深くするため、水底をさらって土砂などを取り除くこと。

交通大臣が指定するものです。

千葉県下では、中心部の人口が密集したところが指定されており、本市はその条件に合わないものと思っています。

◎議案第9号

問 この条例が適用される河川の規模は。

答 計画高水流量が1秒間に100立方メートル以上の河川としています。

本市には、この基準を超える準用河川はありません。

◎議案第22号

問 水道運営委員の中には、長く委員をやられている方もいるようだが、人選に当たっては、大勢の市民が関わった方が良くと思うがいかがか。

答 長い方で四期8年の方がいます。

委員の人選に当たっては、水道事業を理解していただくためにも、市民の中から広く人選できれ

文教厚生常任委員会

◎議案第1号

問 今まで県が持っていた許認可権が市に与えられることで、許認可までの時間が早くなるか。

答 これまでも政省令の定めの中で地域密着型サービス、小規模な29人以下のサービス事業関係については、市が指定、監督権限を有しながら行っており、手続き上、時間的に変わることはありません。

問 許認可の審査など、事務量が増えた場合に、それに対応する職員配置はどうするのか。

答 どの程度事務量が増えるのか、数字的に明確化する事は困難な状況であるため、現在の職員数をベースとして考えていきます。

◎議案第2号

問 低所得者に対してどのような支援を行っているのか。

答 特別養護老人ホームなどの食事や居住費などは、所得に応じて負担軽減の対象となっているものもあります。

また、利用者支援のためのケア会議を開き、個々の実情に応じて相談支援を行っています。



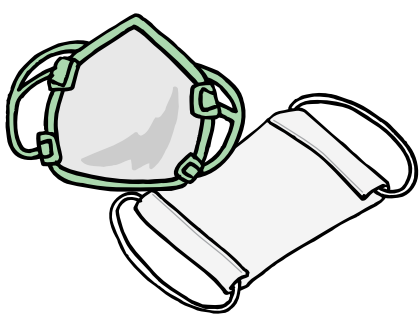
新型インフルエンザ感染情報の収集と提供、予防接種を行います。

問 インフルエンザなどに対する備品や備蓄の状況は。

答 平成21年の新型インフルエンザ発生以来、備蓄を徐々に行っています。

現在の備蓄状況は、手指の消毒剤247個、感染予防マスク大人用4万8750枚と子供用1万6500枚、新型インフルエンザに対応する職員等の防護服1000人分、ご遺体を入れる納体袋25袋です。

今後、国県の行動計画に合わせて、調達方法な

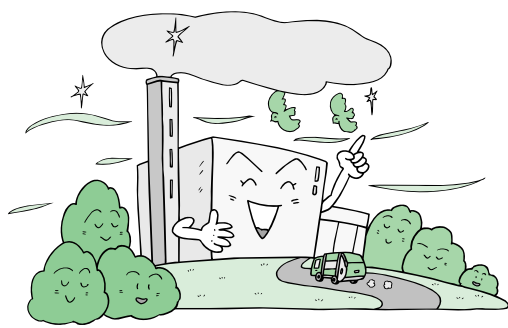


ど、備蓄対策を行っています。

◎議案第5号

問 鴨川市の一般廃棄物処理施設の技術管理者の現状は。

答 鴨川清掃センター、天津小湊一般廃棄物最終処分場および衛生センターに、一般財団法人日本環境衛生センターの講習を修了した職員各1名を配置しています。





内浦メガソーラー事業の
経済波及効果について

問 昨年の衆議院議員選挙では、多くの政党が脱原発、卒原発など原発依存から再生可能エネルギーへの大転換で、地場産業を育成し、雇用の拡大を求めている。

本市でも内浦山ゴルフ場跡地でのメガソーラー建設計画の概要が発表され、民間企業所有の土地約118ヘクタールに、発電事業者2業者が参入し、1事業者のパネル設置面積約45ヘクタール、想定出力約42メガワット、発電所の設備費用約93億円、合同会社のパネル設置面積約11ヘクタール、想定出力約10・5メガワ

ット、設置費用約30億円で合計123億円ということである。

パネル1枚の大きさは横1メートル縦1.5メートルで2社合計16万枚、事務所は、遠隔管理室および視察者対応施設の設置を予定しているが、土地に対する課税と設備費用123億円に対する償却資産としての税や事務所設置に対する法人市民税、事業に対する減税対策や下草刈などの雇用について伺う。

答 土地に係る固定資産税は、造成工事が完了した後、土地の位置および利用状況などを考慮し、山林価格に造成費を加算し、実態に応じた水準を反映させ、不動産鑑定士の意見を伺い、評価額を決定します。

設備費用123億円の数字を基に耐用年数17年として、償却資産の軽減

措置を踏まえ、償却資産分の固定資産税額を算出すると、初年度から3年間は各年度概ね8000万円台から1億円が見込まれます。

また、法人市民税は、市内に事務所等を有する法人に、均等割と法人税割の両方が課税されるもので、市内に事務所などを有しない法人であっても、会社の保養所などを有していれば、均等割のみが課税されます。

維持管理作業のための人員が必要であること、環境教育の場としての活用など、多様な効果も期待できます。

問 隣接する県民の森の自然への影響はどうか。

答 昭和45年の開園以来、年間約14万人の入園者数があり、現在、開発事業者が自然環境調査を行っています。

今後は、県と調整を図り環境の保全などを注視していきます。

問 今後の原子力政策と再生可能エネルギーに対する市長の考えは。

答 原子力政策は、多くの世論を尊重しなければならぬと思います。

成長産業分野として太陽光、風力、水力、地熱やバイオマスなど日本の技術力と英知を結集し、国を挙げて取り組むべき課題だと考えています。

問 平成20年7月29日に建設経済常任委員会協議会が、現地調査を実施した苗代台橋上流部、普通河川(内浦地先)の災害対策に関する協議経過について伺う。

また、災害時の保証金の預かりや電力供給協定の締結をすべきと思うが。

平成16年の台風22号による豪雨により奥谷地区の2級河川大風沢川支流の川島川に架かる苗代台橋が流出、災害復旧事業として橋が完成するが、これは、現在のメガソーラー事業計画場所の内浦山ゴルフ場跡地

内の調整池が崩落、大規模な土石流が発生し苗代台橋を直撃し流出したものである。

苗代台橋流出の原因を究明し、反省の上に立ち事業の推進をしていただきたい。

また、苗代台橋上流部の災害対策について、県は国指定の砂防指定は困難との判断だが、河川流域の地権者の皆さんの意見を伺い、指定に向けて県に要望をお願いしたい。

答 電力供給に関する協定については、災害時の本市の電力対策方針や、移動式の電力設備の整備も含め、今後検討していきます。

砂防指定地域については、防災上の対応が十分図られるよう要請するとともに、平成16年には下流に大規模な災害も発生していますので、今後も安房土木事務所などに指導を仰ぎながら協議を続けていきたいと考えています。

一般質問②

佐藤 拓郎 議員



東条幼稚園の平成25年度園児募集について

問 東条地区の預かり保育に関しては、昨年第4回定例会での一般質問で、5歳児のみから預かり保育を開始するとの答弁があった。

本来鴨川市は、小学校入学前のすべての4、5歳児に幼稚園教育を受けてもらいたいという理念があることから、実際に預かり保育を開始したら、思ったより申請件数が少ない可能性もあると思うので、思い切って4、5歳児の預かり保育を来年度から始めた方がよいのではないかと提案した。

しかし、平成25年度については、5歳児のみ預かり保育を試行し、受け入れ状況等の検証を行っていくとの答弁だった。腑に落ちないのはここからだ。

私が述べた提案には耳も傾けず、心配していたとおりの結果が出た途端、今度は申請件数が少なく、施設的に追加受け入れが可能な状況にあるから、4歳児についても預かり保育を実施する。そんな事だから、保護者たちが求めている思いや気持ち、地域の声が伝わらないのではないか。

また、東条地区においては、働く保護者からの預かり保育への要望が多く検討を行っていく。とのことだったが、全然、要望はない。

勝手に自分たちのいいような理由を付け、勝手に判断してきたとしか考

えられない。

また、施設規模が不足するという懸念があり、今まで実現出来なかった経緯があるが、このような結果が出たということ、本来もっと早く預かり保育を実施出来ていたはずである。

やれるのにやってこなかったこの責任は非常に重いと考える。

東条地区の失われた5年間はどうなるのか。この代償として1日も早く幼保一体の施設を造ることがせめてもの罪滅ぼしである。

これから地域が潤っていくには、若い人たちが定住し、子どもたちの教育環境が充実していなければ地域に人は寄ってこない。

この地区に、早期に幼保一体の施設を作ることが、鴨川市のさらなる発展の近道でもあると思う。

今時、児童数が右肩上がりに伸びている地域は、

同規模の自治体では珍しい現象である。

子どもの数が増えるということは、地域が伸びる要因につながる。

市内小中学校児童生徒数の推移を見ても、平成30年には、東条小学校は、400名近い児童数になる。

ゆくゆくは30年以上前のように各学年3クラスになると、学童保育教室の確保の問題など、段階的に進めていかなければいけない事が山積みである。

こうなることがわかっていて対応しないということは、明らかに教育委員会怠慢である。

前日も述べたように、5年前の平成20年第3回定例会の一般質問の中で、試行的に預かり保育をやってくれないかと、お願いしてきた。

この時期から少しずつ実施をしていけば、預かり保育というものが保護

者の中で浸透し、施設規模の不足という事態を招いていたでしょうが、完全に読みが甘かったとしか言い様がない。

昨年12月7日に開催された保護者説明会では、どのような意見が出されたのか、また、平成25年度の園児の状況について伺う。

答 意見については、振替休日など、預かり保育を実施しない日の具体的な例示や子どもが幼稚園と保育園にいる場合の保育料減免措置の有無など、幼稚園入園後の具体的な内容についての質問が主なものでした。

平成25年度の幼稚園入園受け付けは、5歳児24名、4歳児34名、預かり保育利用申請が19件です。

追加募集で申し込まれた方の中で、東条保育園に入園申し込みをした4歳児からの異動者は6名でした。

一般質問③

久保 忠一 議員



税収アップと地域活性化のための市独自の課税方法の工夫について

問 2000年に地方分権一括法が施行され、自治体の自主課税権が拡大し、税率操作、法定外税の創設、不均一課税、その一方で課税の減免などが認められている。

答 国、地方とも毎年税収の倍以上の予算を組み、本経済が楽観できない中、地域の自立のためにも、国からの交付税に頼るのではなく、独自の財源確保のための課税について、どう考えるのか。

答 本市も地方税法並びに市税条例などに基づき厳正に税の賦課を行っています。租税の三原則

である公平性、経済への中立性、制度の簡素性と経済情勢に鑑み、新たな税の導入や不均一課税を課すことは困難とされます。

問 河口湖町の遊漁税や、熱海市の別荘税などについてどう考えるか。

答 それらの自治体では利用者が減るなどのデメリットもあったと聞いており、積極的な導入は考えていません。

問 別荘所有者で住民票の無い方は、通常均等割分の住民税しか支払っていないが、生活の実態が鴨川にある方には、住民票のある自治体ではなく、鴨川市に所得割部分も支払っていただくことが可能か。

答 その場合は、本市に課税権があります。



災害弱者支援のための福祉避難所と近隣市を含めた災害時医療介護福祉施設などの連携のための行政の姿勢と役割について

問 多くの自治体で災害発生時に、高齢者や障害者など災害弱者が、特別な配慮を必要とする福祉避難所を確保するため、社会福祉法人や団体と協定を結んでいる。

答 現在、鴨川市は災害弱者支援のための福祉避難所を指定していないが、今後どのようなところの指定を考えているのか。

答 福祉避難所は、介護保険施設や医療機関などに入所や入院に至らない方で、一般の避難所での避難生活が困難であり、特別な配慮が必要となる高齢者や障害者などの要援護者を収容保護する避難所です。

耐震、耐火構造を有し、

バリアフリー化、避難スペースが確保されていることが指定要件となり、老人福祉施設、障害者支援施設などが指定されることが多くなっています。

問 本市では、社会福祉法人などが自ら行う地域貢献の一つとして、地域福祉および災害対応の拠点としての機能が果たされるよう、運営法人に福祉避難所の指定に合わせて相談をさせていただき、既に福祉避難所指定への内諾をいただいている社会福祉法人もあることから、福祉避難所の協定・指定事務を鋭意進めていきます。

問 災害拠点病院を中心とした市内医療機関や介護保険施設などの特質に合わせ、ネットワークを取っていく必要が出てくると思う。

答 どこでも定員以上受け入れることが起こり得るので、日頃からのネットワーク作りや災害時の

準備に市がどのように関わっていくのか。

答 協議する場として地域災害医療対策会議を設置するとともに、応援にきた救護チームなどの配置調整を行うなど、救護活動の調整役として、仮称「地域災害医療コーディネーター」を配置する予定です。

安房管内では、健康福祉センターや他の市町などとの関係機関と一体となって、災害時における医療体制の整備に取り組んでいきます。

また、介護サービス施設や福祉施設には、資材、機材、人材が整っているため、福祉避難所として機能することが可能ですが、指定避難所として要支援者を受け入れることによって、本来の入所者や通所者の処遇に支障をきたす可能性もあることから、事前に施設管理者や法人と十分協議する必要があると考えています。

定例会議案等議決結果

【市長提出議案】

議案番号	件名	付託先 委員会	審査結果	本議決 議案	議決 結果
議案第1号	鴨川市指定地域密着型介護老人福祉施設の入所定員及び指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の制定について	文教厚生	可決	可決	一致
議案第2号	鴨川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	文教厚生	可決	可決	一致
議案第3号	鴨川市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について	文教厚生	可決	可決	一致
議案第4号	鴨川市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	文教厚生	可決	可決	一致
議案第5号	鴨川市が設置する一般廃棄物処理施設の技術管理者の資格を定める条例の制定について	文教厚生	可決	可決	一致
議案第6号	鴨川市小規模水道条例の制定について	文教厚生	可決	可決	一致
議案第7号	鴨川市都市下水路の構造等の技術上の基準を定める条例の制定について	建設経済	可決	可決	一致
議案第8号	鴨川市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例の制定について	建設経済	可決	可決	一致
議案第9号	鴨川市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定について	建設経済	可決	可決	一致
議案第10号	鴨川市一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決	一致
議案第11号	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	文教厚生	可決	可決	一致
議案第12号	平成24年度鴨川市一般会計補正予算(第6号)	付託省略		可決	一致
議案第13号	平成24年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	付託省略		可決	一致
議案第14号	平成24年度鴨川市介護保険特別会計補正予算(第3号)	付託省略		可決	一致
議案第15号	平成24年度鴨川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	付託省略		賛成	多数
議案第16号	平成24年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)	付託省略		可決	一致
議案第17号	平成24年度鴨川市病院事業会計補正予算(第1号)	付託省略		可決	一致
議案第18号	平成25年度鴨川市一般会計予算	予算	可決	賛成	多数
議案第19号	平成25年度鴨川市国民健康保険特別会計予算	文教厚生	可決	可決	一致
議案第20号	平成25年度鴨川市介護保険特別会計予算	文教厚生	可決	可決	一致
議案第21号	平成25年度鴨川市後期高齢者医療特別会計予算	文教厚生	可決	賛成	多数
議案第22号	平成25年度鴨川市水道事業会計予算	建設経済	可決	可決	一致
議案第23号	平成25年度鴨川市病院事業会計予算	文教厚生	可決	可決	一致

【諮問】

報告番号	件名	付託先 委員会	審査結果	本議決 議案	議決 結果
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	付託省略		答弁	一致
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	付託省略		答弁	多数

【議員提出議案】

陳情番号	件名	付託先 委員会	審査結果	本議決 議案	議決 結果
発議案第12号	鴨川市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	付託省略		可決	一致
発議案第13号	鴨川市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	付託省略		可決	一致
発議案第14号	鴨川市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について	付託省略		賛成	多数

賛否の公表

上表の議案等(全会一致のものを除く。)について、議員別に賛否を公表します。○・賛成 ×・反対 欠・欠席

議案番号	滝原秀和	刈込信道	久保忠一	脇坂保雄	庄司朋代	吉田裕迪	佐藤拓郎	平松健治	鈴木美一	佐藤文秋	野村静雄	尾形喜啓	滝口久夫	渡辺訓秀	渡邊隆俊	辰野利文	飯田哲夫	谷一浩	大和田悟史	西川和広	合計	
																					賛成	反対
議案第15号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	欠	×	○	○	○	17	1
議案第18号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	16	2
議案第21号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	17	1
諮問第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	○	○	欠	○	○	○	○	17	1
発議案第14号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	17	1

※議長(野村静雄)は採決に加わりません。

第1回臨時会

平成25年第1回臨時会が、平成25年3月28日に開かれました。

今回は、人事案件3件が提出され、原案のとおり同意しました。

また、久保忠一議員、滝口久夫議員、飯田哲夫議員、平松健治議員が議案に対する質疑を行いました。

◎議案第24号 鴨川市副市長の選任につき同意を求めることについて

石田日出夫副市長の任期が、3月31日をもって満了することに伴い、庄司政夫氏を副市長に選任するため、議会の同意を求めもの。

問 市長は、新市民会館建設計画の、見直しを公約としているが、片桐市政のもと、市民会館の現地での建て替えを推し進めてきた庄司氏を、選任することに違和感を感じざるを得ないが、この点について伺う。

答 市の提案する内容については、執行部一丸と

その判断の基準は、人物的、識見的、人間としての考え方、それらを総合的に踏まえたなかで決定をし、提案をさせていただきます。

まさに信頼に足る人物であると、認識していただきます。

問 地方分権一括法により、地方自治法が改正され、市町村に副市長を置かなくてもいいということになった。

人口3万5千人の市で、副市長を置く必要があるのか。

また、副市長の登用について、外部から招く考えはなかったのか伺う。

答 市政の進展のためには、副市長は必要であると認識しています。

副市長を含め、職員にも国、県とのパイプを強くする機会は当然あり、その中で、観光振興や産業振興を図りたいと思っています。

問 市長就任前から、庄

司氏を任命しようという考えであったのか伺う。

答 ここに至るまで選択肢は多数ありましたが、総合的に考えて庄司氏が適任であると、判断をさせていただきます。

◎議案第25号及び議案第26号 鴨川市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

教育委員の任期が3月30日を持って満了することに伴い、引き続き、村上修平氏、野田純氏を任命するため、議会の同意を求めもの。

討論

議案第24号 鴨川市副市長の選任につき同意を求めることについて

反対討論

私としては、新市民会館の問題、議会での市民

に対する傲慢な態度など、問題を抱えていると感じている人物を、市長は総合的に適任と言っていたが、副市長の選任理由は理解に苦しむところです。

また、新市民会館計画に同僚議員も数多く賛成したことに対する責任の所在をどのように考えているのか。

そして、市民の奉仕者としていかなるものか、大きな波紋が広がっています。

今、「ならぬものはならぬ」という言葉もあることから、本案に反対します。

(滝口久夫議員)

賛成討論

教員のころ庄司政夫氏と会い、そのときに市役所には若くて元気のあるすばらしい将来のリーダーになりそうな人物が居るな、侍が居るなと感じたことを、今でも覚えて

います。

庄司氏は私が議員になつて執行部という立場で対峙をしてきましたが、片桐市長の信任も厚く、片桐市政の一翼を担ってきたと認識しています。

本当に紳士であり、認められる事があると思います。

一方、先ほど指摘があったように、もう少し学習してほしい面もありますが、今後の庄司氏の精進に期待したいと、私は心から思っています。

片桐市政を継承し、そしてさらに発展するという立場では、庄司政夫氏はまさに適格であると判断しています。

庁内における庄司氏は、仕事ができる、信頼できる、部下もよく面倒見してくれると、そのような話しも聞い



ていることから、副市長として長谷川市長を支えていくには適格であると言

えることから、本案に賛成します。

(脇坂保雄議員)

●副市長

庄司 政夫氏 (56歳)

●教育委員

村上 修平氏 (64歳)
野田 純氏 (63歳)

臨時会議案議決結果

【市長提出議案】

議案番号	件名	付託先 常任委員会	常任委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
議案第24号	鴨川市副市長の選任につき同意を求めることについて		付託省略	同意 賛成多数
議案第25号	鴨川市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて		付託省略	同意 賛成多数
議案第26号	鴨川市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて		付託省略	同意 賛成多数

賛否の公表

上表の議案等(全会一致のものを除く。)について、議員別に賛否を公表します。○・賛成 ×・反対 欠・欠席

議案番号	滝原秀和	刈込信道	久保忠一	脇坂保雄	庄司朋代	吉田裕迪	佐藤拓郎	平松健治	鈴木美一	佐藤文秋	野村静雄	尾形喜啓	滝口久夫	渡辺訓秀	渡邊隆俊	辰野利文	飯田哲夫	谷一浩	大和田悟史	西川和広	合計	
																					賛成	反対
議案第24号	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	-	/	/	/	欠	/	/	/	/	/	13	5
議案第25号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	-	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	17	1
議案第26号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	-	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	17	1

※議長(野村静雄)は採決に加わりません。

※議案第24号については、投票による採決のため賛否の公表はしていません。

ぎがい日誌

1月

- 22日 千葉県野田市議会行政視察来鴨
- 24日 議会報編集小委員会
千葉県南12市議会議長会議員研修会（袖ヶ浦市）
- 25日 議会報編集委員会
- 29日 議会運営委員会
千葉県市議会議長会議長研修会（千葉市）
- 30日 千葉県南12市議会議長会正副議長研修会
（山梨県笛吹市）～31日

2月

- 1日 第1回市議会定例会 ～22日
議員全員協議会
- 19日 南房総広域水道企業団運営協議会（大多喜町）
- 22日 議会運営委員会
議員全員協議会

3月

- 19日 議会報編集小委員会
- 25日 議会運営委員会
議会運営委員会協議会
- 26日 安房郡市広域市町村圏事務組合議会全員協議会・定例会（館山市）
- 28日 第1回市議会臨時会
議員会員協議会
議会報編集委員会

市議会を見る

次の定例会は
6月3日(月)

開会予定です

市役所



議場にて

しつかり

1番のおススメは、議場の傍聴席。団体グループでの傍聴もできます。また、議場にて議案等の貸し出しを行っています。

市役所



ティールームかもめに

気軽に

飲み物の自動販売機が設置されていますので、お友達と気軽にどうぞ。

身近に

ご家庭や公民館で

ご自宅のパソコンで、議会審議の様子が映像でご覧になれます。

鴨川市議会

検索

会議録の閲覧

過去の会議録は、市議会ホームページや図書館、公民館でご覧ください。

平成24年4月分から議長交際費をホームページで公表しています。

平成25年2月から、本会議の録画中継を開始しました。

お問合せは議会事務局まで。

電話 04-7093-7825

FAX 04-7093-7848

お詫びと訂正

「議会だより32号」8ページ「一般質問③」提言の部分に誤りがありましたので、下記のとおり訂正しお詫び申し上げます。
正「何度言っても改善されないの、」
誤「年度言っても改善されないの、」

編
集
後
記

今定例会は、市長選挙の関係で2月に前倒しして開会されました。

市町合併の中核を担い、新しいまちづくりを託された二人の市長が、おおむね10年間の新市まちづくり計画の途中で勇退されてしまったのは惜しまれますが、新市長にはそれらの計画を踏まえつつ、新たな構想を持って、未来の鴨川市づくりに励んでいただきたいと思えます。

本年度の当初予算138億円は骨格予算であり、前年度に比べ8.9パーセント減となっております。

新市長の施政方針と共に、どのような予算が組まれるのか期待したいと思います。

